

# 泉大津市業務継続計画概要版

## ■計画の目的と修正の背景

### ◎計画の目的

泉大津市地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）に定められた災害応急対策及び大規模災害時においても優先的に継続すべき通常業務（以下「非常時優先業務」という。）を特定したうえで、その優先順位を定める。加えて、当該業務の実施及び継続に必要な資源の確保や配分など、必要な事項を明らかにする。これらにより、大規模災害時であっても、適切に対応できることを目的とする。

### ◎修正の背景

本市では業務の継続性を確保するため、平成28年3月に業務継続計画を策定した。また、今年度策定予定である受援計画は、業務継続計画と関連性のある計画であり、業務継続計画に定める非常時優先業務を実施する際に不足する資源（人員・物資等）を確保し、実効性を高めるための計画である。そこで、今年度の受援計画の策定に伴い、本市の現状を照らし合わせて業務継続計画の修正を行う。

### ◎修正方針

#### 1. 非常時優先業務の見直し

- 最新の組織体制で、非常時優先業務の見直しを行う。
- 各課で選定した非常時優先業務ごとに実施期間を検討し、各課との整合を図る。
- 実施期間ごとに業務実施に必要な人数を検討する。

#### 2. 必要資源の見直し・必要資源確保対策の検討

- 災害時の業務継続に必要となる資源（人員・物資等）について、最新の市の状況を整理する。
- 市の状況から必要資源の確保に関する課題を整理し、その課題に対する対策を検討する。
- 必要資源の確保に関する対策の実施担当を明確にする。

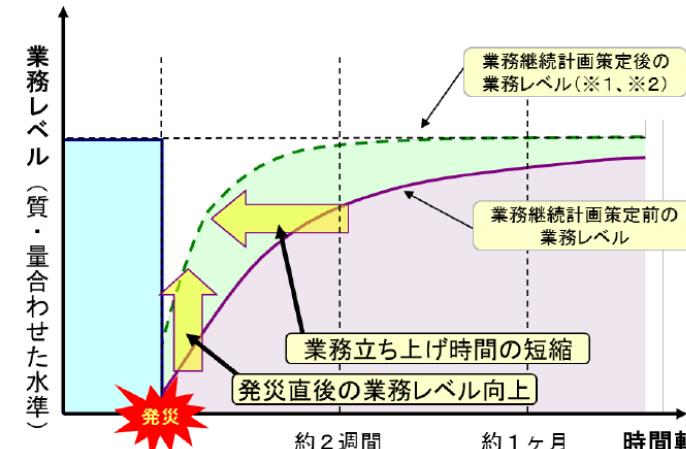
#### 3. 職員参集予測の実施

- 最新の職員情報を用いて、発災後1か月以内の課ごとの職員の参集予測を実施する。

## 第1章 業務継続計画の基本的な考え方

### ◎業務継続計画とは

ヒト、モノ、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況において、行政機能を維持するため、優先して実施・継続すべき業務や必要な資源について明らかにする計画である。業務継続計画を策定し、業務の優先順位などをあらかじめ定めておくことにより、発災時における混乱の予防が図られる。



※1 業務継続計画の策定により、資源制約がある状況下においても非被災地からの応援や外部機関の活用に係る業務の実効性を確保することができ、受援計画等と相まって、100%を超える業務レベルも適切かつ迅速に対応することが可能となる。

※2 訓練や不足する資源に対する対策等を通じて計画の実効性等を点検・是正し、レベルアップを図っていくことが求められる。

## 第2章 業務継続計画の運用体制

### ◎指揮命令系統の職務代行

大規模災害時の指揮命令系統の代行については、重要な意思決定に支障を生じさせないため、災害対策本部長である市長の職務代行について、以下のとおりとする。（⇒詳細な職務代行順は『本編/第5章/2』を確認）

職務代行の順位				
第1順位	第2順位	第3順位	第4順位	第5順位
副市長	危機管理監	市長公室長	政策推進部長	総務部長

## 第3章 計画の前提となる被害想定

### ◎想定する大規模災害

本計画では、想定される地震災害のうち、本市の被害が最も大きいと想定される上町断層帯地震B及び南海トラフ巨大地震を想定する。

#### 〈地震規模〉

- 上町断層帯地震B：マグニチュード7.5～7.8、最大震度6強
- 南海トラフ巨大地震：マグニチュード9.0～9.1、最大震度6弱

#### 〈被害想定〉

被害内容	上町断層帯地震B	南海トラフ巨大地震
全壊棟数	(揺れ)5,554棟	(揺れ、液化、津波)1,024棟
半壊棟数	(揺れ)4,504棟	(揺れ、液化、津波)7,254棟
死者数	(建物倒壊、火災)152人	(建物倒壊、津波)2,207人
負傷者数	(建物倒壊、火災)1,037人	(建物倒壊、津波)1,421人
避難所生活者数	11,226人	19,226人

## 第4章 非常時優先業務の選定

### ◎非常時優先業務の選定基準

非常時優先業務の選定は以下の業務とする。

- 応急業務・・・地域防災計画に記載している事務分掌
- 優先すべき通常業務・・・市例規集で定められている事務分掌のうち、発災後1か月以内に再開が必要となるもの

優先すべき通常業務の選定は、以下の考え方に基づいて選定した。

- 市民の命をつなぐ応急業務が最優先
- ライフライン維持のための業務は、災害時でも「継続」
- 応急業務へのマンパワー確保のため、通常業務については可能な限り「停止」または「縮小」

## ◎各部の非常時優先業務

<非常時優先業務選定シート（例：都市政策部の非常時優先業務）>

6 都市政策部												
No	業務種別	業務内容	実施期間と必要人数					担当	府内応援が必要※2	受援が必要	参集人数で実施※1	最大必要人数（人）
			3時間以内	24時間以内	72時間以内	2週間以内	1ヶ月以内					
1	応急	市営住宅の被害状況の調査及び住民対策に関すること	●	●	●	●	●	建築住宅課（建築班）		○	○	15
2	応急	公園等の被害調査・応急復旧・復旧計画に関すること	●					都市づくり政策課（公園班）			○	
3	応急	都市計画幹線道路等の危険箇所の調査・応急復旧・復旧計画等に関すること	●					土木課（土木班）			○	
4	応急	道路等の危険箇所の調査・応急復旧・復旧計画に関すること	●					土木課（土木班）			○	
5	応急	建設業者への協力要請及び機械等の動員に関すること		●				土木課（土木班）				
6	応急	交通規制に関すること		●	●	●	●	土木課（土木班）	○			
7	応急	道路等の障害物の除去に関すること		●	●	●	●	土木課（土木班）	○	○		
8	応急	緊急輸送路の確保に関すること		●	●			土木課（土木班）	○			
9	応急	水防活動に関すること		●	●	●	●	土木課（土木班）				
10	応急	部内の災害対策に関する資機材等の調達・貸借に関すること	●					土木課（土木班）			○	3
			13	15	15	15	15					
												3

(⇒非常時優先業務の詳細は『資料編/2』を確認)

## 第5章 業務資源の確保（人員）

### ◎職員

#### 想定される状況

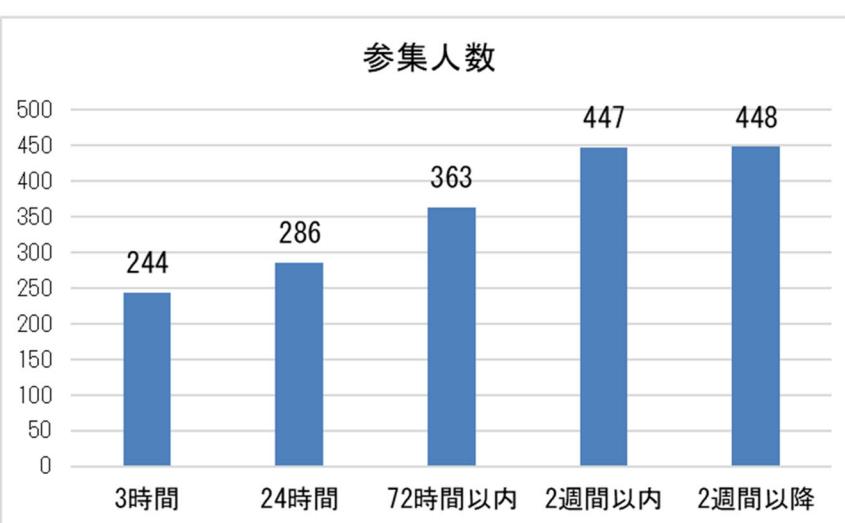
＜勤務時間内の発災＞

多くの職員が発災後も継続して勤務可能であり、概ね通常時の職員数を確保できる。ただし、一部の職員が負傷することが想定される。

＜勤務時間外の発災＞

一部職員は、参集が困難となり、責任者の不在や業務対応の人員不足が生じると想定される。24時間以内の職員参集率はおよそ6割と予想される。

<職員参集予測結果>  
(⇒詳細な結果は『資料編/1 職員参集予測結果』を確認)



### 必要職員と参集職員の比較

時間軸	3時間以内	24時間以内	72時間以内	2週間以内	2週間以降
参集人数 (職員参集予測結果※)	244	286	363	447	448
必要職員数	144	243	575	732	798
職員過不足数	+100	+43	-212	-285	-350

※消防本部職員、市立病院職員を除く

#### 課題と事前の対策

課題	事前の対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対する災害対応に関する知識向上等</li> <li>素早く円滑な応援受入れ体制の整備</li> <li>部署ごとに必要となる人の量や質（経験者、有資格者）を考慮し、職員数と業務量に見合った体制の整備と業務分担の検討</li> <li>職員の状況に配慮した持続的な参集体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練や研修の実施</li> <li>受援体制の整備</li> <li>参集基準の周知</li> <li>職員数と業務量に見合った体制づくり、業務分担の検討</li> </ul>

(⇒その他、指揮命令系統の詳細は『本編/第5章/2』を確認)

## 第6章 業務資源の確保（物資等）

### ◎庁舎・執務室

#### 想定される状況

本庁舎自体に大きな被害はないが、棚や机等が転倒し、すぐに業務を開始できない状況となる。

#### 課題と事前の対策

課題	事前の対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>什器の固定や転倒防止、ガラスの飛散防止等の実施</li> <li>代替で使用可能なスペースを増やす</li> <li>本庁舎の安全確認実施体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の参集場所となる施設の一部には、耐震化未実施の施設があることから、今後計画的に施設の耐震化を行う。</li> <li>キャビネット等、転倒防止対策未実施の施設が多いことから、今後、PC・OA機器の転倒防止やコピー機・オフィス家具等の大型備品の固定化を順次進める。</li> <li>棚上部にダンボール等の荷物を置かないようにする。</li> <li>ガラスの飛散防止を実施する。</li> </ul>

(⇒その他、物資の課題・対策等の詳細は『本編/第6章/2～7』を確認)

## 第7章 平常時の取組み

業務継続計画は一旦策定すれば、災害時の業務継続体制が整うというものではなく、適宜、計画の改訂を繰り返し行っていく必要がある。そのため、推進体制を定めPDCAサイクルで継続的な改善を行う。

## 第8章 防災分野におけるDXの推進

近年では、多くの自治体でDX化に向けた動きがみられるようになり、災害時の情報伝達や物資の提供、復旧時の手続きなどの様々な場面における業務の効率化が期待されている。大規模災害に備えて、積極的にDX化に取り組み、災害時における業務継続や迅速な復旧を可能とする仕組みづくりを検討していく。